

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = ECBは戦略検証の開始を表明へ

2020年1月20日

今週は日本、カナダ、ユーロ圏で金融政策発表が予定されています。
日銀、カナダ中銀、ECBいずれも金融政策の現状維持見込みです。

20日、21日の日銀金融政策決定会合の相場への影響は限定的と見られます。15日に発表された日銀さくらレポート(地域経済報告)で、3地区が景気見通しを下方修正するなど、日本経済はやや冴えない状況となっています。しかし、日銀が懸念する「物価安定目標に向けたモメンタム棄損」までには至っておらず、追加緩和への期待感は特に高まっていません。

なお、今回は日銀展望レポート(経済・物価情勢の展望)が発表される回にあっており、2020年度の経済成長率見通しの状況などが注目されるどころです。成長率見通しの小幅な引き上げは十分にありそうで、この場合追加緩和期待がさらに後退する形でドル円はやや下押しの圧力を受ける可能性があります。

22日のカナダ中銀金融政策理事会は、声明内容が注目されています。2018年10月に利上げを実施して以来、1年3カ月にわたって金利据え置きを続けるカナダ中銀。

事前予想通り金利を据え置いた前回12月4日の理事会では、声明の中で世界経済安定化の兆候に言及し、少し前向きな姿勢が見られると市場の注目を集めました。同じ声明の中で、米中貿易戦争による不透明感をリスクとして掲げていましたが、中銀のボロス総裁は今年9日に行った講演で、米中が通商合意に向かっている状況(講演は通商協議第一弾合意の調印式が行われた15日より前)をうけて、貿易摩擦による景気不振リスクは低下と発言しています。また、16日にNAFTAに代わる新しい北米自由貿易協定であるUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の実施法案が米上院で可決されており、米国との通商問題に対する懸念も後退していることを考えると、声明でより前向きな姿勢が出てくる可能性は十分にありそうです。

ただ、7日に発表されたカナダ国際商品貿易が5カ月連続で赤字を記録。輸出の落ち込みがやや目立つ展開で、10-12月のカナダGDPに関してはやや厳しい見方も出ているだけに、今年中にいったん利下げに向かうという見通しが依然として一部で残っています。

声明内容がどこまで前向きなものとなり、今後の利下げ期待の払しょくにつながるかによってカナダドル相場に動きがありそうです。

もっとも注目度が高いのが、22日、23日のECB理事会です。ラガルドECB総裁は、今回の理事会後の会見で戦略検証について発表するとみられています。

このところ、ECB加盟国の複数の中銀総裁から現状のインフレ目標を変更するべきとの主張が見られるなど、現状のECBの政策スタンスに対して、新総裁の下で検証・変更するべきとの声が出ています。

また、前回の理事会の議事要旨で明らかになった複数の参加メンバーが懸念する現行の緩和策によるユーロ圏経済への副作用の問題、さらにはデジタル通貨の問題、気候変動への中銀としての対策の問題、低い水準が続くインフレ率に対する評価など、ECBの検討課題が多くあると見られる中で、議長がどのような姿勢を示すのかが注目されるどころです。

また、米中通商協議第一弾合意の調印式が行われ、世界の貿易摩擦への懸念が後退する中で、リスク要因についてどのような表現を示すかなども合わせて注目です。

戦略検証作業の正式開始が表明され、現行政策の変更期待などにつながるような姿勢が強調されると、ユーロ買いの動きが広がる可能性があります。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。